

# 福井市財務書類4表

(平成28年度決算)

〔総務省方式改訂モデル〕

福 井 市

# 福井市財務書類4表（平成28年度決算）

## 目 次

1. はじめに	1
2. 財務書類4表について	1
3. 財務書類の作成基準	2
4. 作成基準日・対象期間	2
5. 連結の目的と必要性	2
6. 普通会計財務書類（概要版）	3
7. 連結財務書類（概要版）	4
8. 普通会計財務書類を用いた財務分析	5
9. 普通会計財務書類4表	
① 貸借対照表	7
② 行政コスト計算書	8
③ 純資産変動計算書	9
④ 資金収支計算書	10
10. 連結財務書類4表	
① 連結貸借対照表	11
② 連結行政コスト計算書	12
③ 連結純資産変動計算書	13
④ 連結資金収支計算書	14

## 1. はじめに

福井市では、平成12年3月に自治省（現総務省）から公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づく統一基準等により、現金の収支状況だけでは把握できないストック面や行政サービス提供に要するコスト面での財政状況を明らかにするため、貸借対照表及び行政コスト計算書を作成・公表してきたところです。

このような中、平成18年8月には、総務省が「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」を策定し、地方公共団体の公会計の整備について、国の作成基準に準拠した新たな方式による財務書類（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成及び開示を行うよう、地方公共団体に対して要請を行いました。

本市では、こうした公会計改革の動きに対応して、平成20年度決算から、「新地方公会計制度研究会報告書」（平成18年5月）で示された「総務省方式改訂モデル」により、普通会計ベース及び特別会計や関係団体等も含む連結ベースの財務書類を作成しています。

なお、平成27年1月に総務省から要請のあった「統一的な基準」については、固定資産台帳を整備し、平成29年度から仕訳処理（日々仕訳）を開始しています。このため、平成29年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を公表します。

## 2. 財務書類4表について

### ① 貸借対照表（バランスシート）

自治体が行政サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括表示したものです。

### ② 行政コスト計算書

貸借対照表が資産形成に着目しているのに対し、資産形成につながらないコスト面に着目して、1年間に提供した行政サービスに要したコストと、その行政サービスの提供の結果得られた受益者負担である負担金、使用料などの収入を明らかにしたものです。また、コストは現金の支出だけでなく、減価償却費などの非現金支出も加えたものを計上しています。

### ③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのような財源や要因でどのように変動したかを明らかにしたものです。純資産とは、市が保有する資産のうち、これまでの世代の負担で既に支払いが済んでいる資産を表します。

### ④ 資金収支計算書

行政活動を資金の流れから見たものであり、資金の増減内訳を、その性質に応じて一定の活動区分（経常的収支、公共資産整備収支、投資・財務的収支）別に表示したもので、どのような活動に資金が必要であったかを表示したものです。

### 3. 財務書類の作成基準

総務省から公表された「新地方公会計制度研究会報告書」、「新地方公会計制度実務研究会報告書」及び「新地方公会計モデルにおける資産評価実務手引及び連結財務書類作成手引」に準じ、普通会計、特別会計及び一部事務組合については、同省調査の昭和44年度以降の「地方財政状況調査表」及び「歳入歳出決算書」をもとに、また、公営企業会計（水道事業会計、ガス事業会計、下水道事業会計）、土地開発公社及び第三セクター等については、当該会計・法人において作成されている決算書類をもとに作成しています。

### 4. 作成基準日・対象期間

貸借対照表は、平成29年3月31日を作成基準日としています。

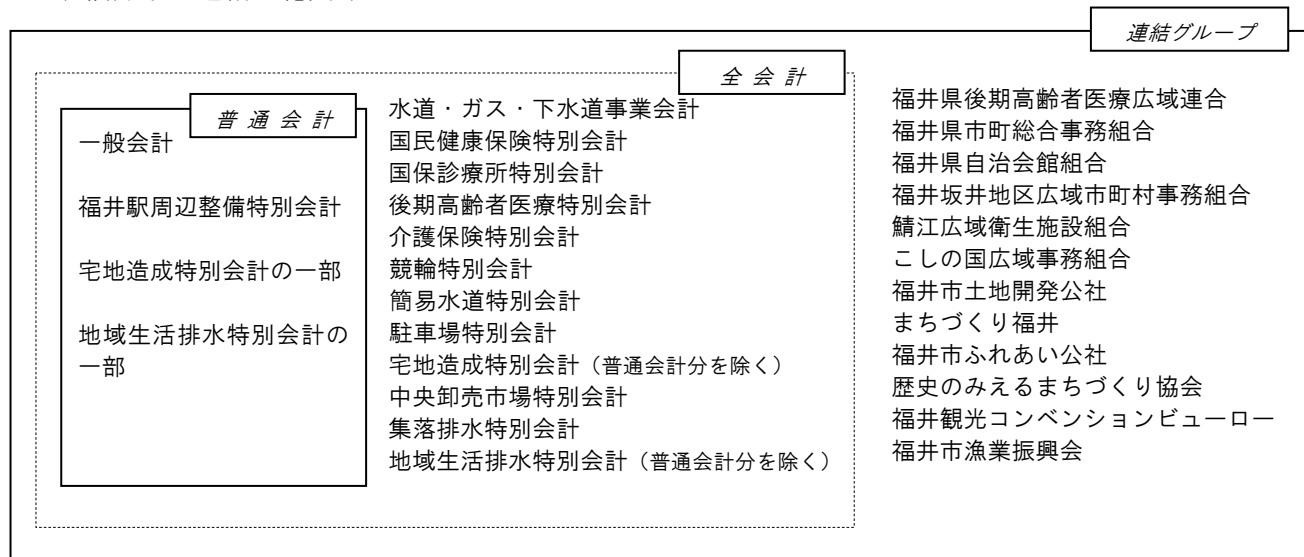
行政コスト計算書、純資産変動計算書及び資金収支計算書は、平成28年4月1日～平成29年3月31日を作成対象期間としています。ただし、普通会計、特別会計及び一部事務組合における出納整理期間中（平成29年4月1日～5月31日）の出納については、基準日及び対象期間までに終了したものとして処理しています。

### 5. 連結の目的と必要性

福井市では、普通会計で実施している事業のほかにも、水道事業やガス事業、国民健康保険事業など、様々な事業を行っています。また、こうした市が自ら行う事業以外にも、一部事務組合や第三セクター等が市と連携協力して実施している事業もあります。

このように、行政サービスが多様な主体によって実施されている実態を踏まえ、全体を一つの行政サービス主体とみなして資産・負債・行政コスト・収益等の状況を把握するために、公営事業会計（企業会計である水道事業やガス事業等、国民健康保険事業や介護保険事業等の特別会計）、地方三公社（土地開発公社）及び一部事務組合・広域連合はすべて連結対象とし、また、第三セクター等につきましても、50%以上出資している法人等は連結対象として、連結ベースでの財務書類を作成しました。

〔 福井市の連結の範囲 〕



貸借対照表

これまでの行政活動によって形成された建物や土地などの財産（資産）と、その財産をどのような財源（負債、純資産）で賄ってきたかを総括表示したもの

資産の部		負債の部	
行政サービスを提供するための社会資本や現金化することが可能な財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務	
1 公共資産	3,905億円	1 固定負債	1,576億円
(道路、公園、学校など)		(地方債、退職手当引当金など)	
2 投資等	139億円	2 流動負債	133億円
(出資金、基金、長期延滞債権など)		(翌年度償還予定地方債など)	
3 流動資産	42億円	負債合計	1,709億円
(現金預金、市税等未収金など)		純資産の部	
うち歳計現金	13億円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
資産合計	4,086億円	純資産合計	2,377億円
		負債・純資産合計	4,086億円

貸借対照表の概況

▼ 資産総額は4,086億円、負債総額は1,709億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は2,377億円となりました。

行政コスト計算書

資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したもの

経常行政コスト	(A)	941億円
1 人にかかるコスト		175億円
(職員給与、退職手当など)		
2 物にかかるコスト		272億円
(備品購入、修繕費、減価償却費など)		
3 移転支出的なコスト		478億円
(社会保障費、補助金など)		
4 その他のコスト		16億円
(借入金の利子など)		
経常収益	(B)	21億円
行政サービスの利用で市民が直接負担する施設使用料や手数料		
純経常行政コスト	(A)-(B)	920億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト		

行政コスト計算書の概況

▼ 経常行政コストが941億円、経常収益は21億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは920億円となりました。  
▼ 最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支出的なコストで、前年に比べ2億円の減少となりました。

純資産変動計算書

純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したもの

期首純資産残高	2,441億円
当期変動高 (28. 4. 1~29. 3. 31)	△64億円
純経常行政コスト	△920億円
一般財源、補助金等受入	856億円
(市税、地方交付税、国県補助金など)	
その他(災害復旧費など)	
期末純資産残高	2,377億円

純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は2,377億円となり、期首に比べて64億円減少しました。

資金収支計算書

1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したもの

期首歳計現金残高	18億円
当期収支 (28. 4. 1~29. 3. 31)	△5億円
1 経常的収支	151億円
市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	
2 公共資産整備収支	△18億円
公園、学校などの資産形成に係る収入、支出	
3 投資・財務的収支	△138億円
地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入、支出	
期末歳計現金残高	13億円

資金収支計算書の概況

▼ 当期の収支はマイナス5億円で、期末歳計現金残高は13億円となりました。

## 7. 連結財務書類（概要版）

### 連結貸借対照表

連結対象の各会計・団体・法人等を一つの行政サービス実施主体とみなし、全体の資産や負債、純資産を総括表示したもの

資産の部		負債の部	
連結ベースで市が所有している財産		借入金（地方債）や将来の職員の退職金など、将来の世代の負担で返済していく債務	
1 公共資産 （道路、学校、上下水道など）	6,101億円	1 固定負債 （地方債、退職手当引当金など）	2,533億円
2 投資等 （出資金、基金、長期延滞債権など）	164億円	2 流動負債 （翌年度償還予定地方債など）	262億円
3 流動資産 （現金預金、市税等未収金など）	222億円	負債合計	2,795億円
うち資金	173億円	<b>純資産の部</b>	
4 繰延勘定	0億円	これまでの世代が既に負担して、支払いが済んでいる正味の資産	
資産合計	6,487億円	純資産合計	3,692億円
		負債・純資産合計	6,487億円

#### 連結貸借対照表の概況

▼ 連結ベースの資産総額は6,487億円、負債総額は2,795億円となり、資産総額から負債総額を差し引いた純資産総額は3,692億円となりました。

### 連結行政コスト計算書

連結対象の各会計・団体・法人を一つの行政サービス実施主体とみなし、資産形成につながらない行政サービスの提供に要した費用と、使用料等の収入等の状況を表したものの

経常行政コスト (A)	1,825億円
1 人にかかるコスト （職員給与、退職手当など）	202億円
2 物にかかるコスト （備品購入、修繕費、減価償却費など）	423億円
3 移転支的コスト （社会保障費、補助金など）	1,145億円
4 その他のコスト （借入金の利子など）	55億円
経常収益 (B)	606億円
施設使用料や手数料などのほか、国民健康保険税、介護保険料、上下水道料金など	
純経常行政コスト (A)-(B)	1,219億円
経常行政コストから経常収益を差し引いた純粋な行政コスト	

#### 連結行政コスト計算書の概況

▼ 経常行政コストが1,825億円、経常収益は606億円となり、経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常行政コストは1,219億円となりました。

▼ 最も大きな割合を占めているのは、社会保障費や補助金等の移転支的コストです。そのうち、社会保障給付に係るものが957億円となっています。

### 連結純資産変動計算書

連結ベースでの市の純資産（正味の資産）が1年間にどのように増減したかを示したものの

期首純資産残高	3,744億円
当期変動高 (28. 4. 1~29. 3. 31)	△52億円
純経常行政コスト	△1,219億円
一般財源、補助金等受入 （市税、地方交付税、国県補助金など）	1,154億円
その他	13億円
期末純資産残高	3,692億円

#### 連結純資産変動計算書の概況

▼ 期末純資産残高は3,692億円となり、期首に比べて52億円減少しました。

### 連結資金収支計算書

連結ベースでの1年間の現金の収入と支出が、どのような理由で増減しているかを性質別に区分したものの

期首資金残高	172億円
当期収支 (28. 4. 1~29. 3. 31)	1億円
1 経常的収支 市税、人件費、社会保障費など毎年度継続的に収入、支出されるもの	234億円
2 公共資産整備収支 学校、下水などの資産形成に係る収入、支出	△46億円
3 投資・財務的収支 地方債の元金償還、出資・基金・貸付金などに係る収入、支出	△179億円
翌年度繰上充用増減額	△8億円
期末資金残高	173億円

#### 連結資金収支計算書の概況

▼ 当期収支はプラス1億円、期末の資金残高は173億円となりました。

## 8. 普通会計財務書類を用いた財務分析

### (1) 分析の前提条件

市民1人当たりの金額を算出するための各年度末(3月31日時点)の福井市の人口は次のとおりです。

平成28年3月31日	人口：265,521人
平成29年3月31日	人口：264,906人

### (2) 貸借対照表を用いた財務分析

#### ① 市民1人当たりの貸借対照表

貸借対照表上の各項目を年度末の人口で除して作成したものが、市民1人当たりの貸借対照表です。

(単位：千円)

資産の部	27年度	28年度	前年度比	負債の部	27年度	28年度	前年度比
1 公共資産	1,483	1,474	△9	1 固定負債	585	595	+10
2 投資等	54	52	△2	2 流動負債	53	50	△3
3 流動資産	20	16	△4	負債合計	638	645	+7
				うち地方債	574	581	+7
				純資産の部	27年度	28年度	前年度比
				純資産合計	919	897	△22
資産合計	1,557	1,542	△15	負債・純資産合計	1,557	1,542	△15

平成28年度末の市民1人当たりの資産は154万2千円で、前年度より1万5千円減となっています。一方、負債は64万5千円で前年度より7千円増加しており、資産合計から負債合計を差し引いた純資産合計は89万7千円となっています。

#### ② 有形固定資産の行政目的別割合

行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの公共資産形成の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

	27年度		28年度		前年度比 (割合)
	金額	割合	金額	割合	
生活インフラ・国土保全	228,908	58.1%	228,313	58.5%	+0.4%
教育	108,072	27.5%	106,846	27.4%	△0.1%
福祉	3,780	1.0%	3,474	0.9%	△0.1%
環境衛生	8,061	2.0%	7,518	1.9%	△0.1%
産業振興	20,400	5.2%	19,984	5.1%	△0.1%
消防	5,987	1.5%	5,960	1.5%	±0%
総務	18,224	4.7%	18,380	4.7%	±0%
合計	393,432	100.0%	390,475	100.0%	—

(3) 行政コスト計算書を用いた財務分析

① 市民1人当たりの行政コスト計算書

行政コスト計算書上の各項目を年度末の人口で除して作成したものが、市民1人当たりの行政コスト計算書です。

(単位：千円)

	27年度	28年度	前年度比
経常行政コスト (A)	352	355	+3
1 人にかかるコスト	64	66	+2
2 物にかかるコスト	101	103	+2
3 移転支出的なコスト	181	180	△1
4 その他のコスト	6	6	±0
経常収益 (B)	10	8	△2
純経常行政コスト (A) - (B)	342	347	+5

平成28年度の市民1人当たりの経常行政コストから経常収益を差し引いた純経常コストは34万7千円で、前年度と比較して5千円の増額となりました。

② 行政目的別の行政コスト

行政目的別割合をみることにより、行政分野ごとの行政活動の比重を把握することができます。

(単位：百万円)

行政目的	27年度		28年度		前年度比 (割合)
	金額	割合	金額	割合	
生活インフラ・国土保全	17,000	18.2%	15,512	16.5%	△1.7%
教育	10,536	11.3%	10,878	11.5%	+0.2%
福祉	39,726	42.6%	40,941	43.5%	+0.9%
環境衛生	5,814	6.2%	5,626	6.0%	△0.2%
産業振興	6,447	6.9%	7,304	7.8%	+0.9%
消防	3,541	3.8%	3,665	3.9%	+0.1%
総務	7,832	8.4%	7,842	8.3%	△0.1%
議会	712	0.7%	682	0.7%	±0%
支払利息	1,593	1.7%	1,373	1.5%	△0.2%
回収不能見込計上額	△55	0%	282	0.3%	+0.3%
その他	184	0.2%	0	0%	△0.2%
合計	93,330	100.0%	94,105	100.0%	—



## 9. 普通会計財務書類4表

### ① 貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	142,907,864
①生活インフラ・国土保全	228,313,439	(2) 長期未払金	
②教育	106,845,606	①物件の購入等	0
③福祉	3,474,501	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	7,517,890	③その他	0
⑤産業振興	19,983,786	長期未払金計	0
⑥消防	5,959,958	(3) 退職手当引当金	14,732,287
⑦総務	18,380,047	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	390,475,227	固定負債合計	157,640,151
(2) 売却可能資産	112,333		
公共資産合計	390,587,560		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	10,975,500
①投資及び出資金	6,866,839	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	6,866,839	(4) 翌年度支払予定退職手当	1,335,949
(2) 貸付金	235,317	(5) 賞与引当金	994,143
(3) 基金等		流動負債合計	13,305,592
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	4,015,441	負債合計	170,945,743
③土地開発基金	1,055,043		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	5,070,484		
(4) 長期延滞債権	2,180,000	<b>[純資産の部]</b>	
(5) 回収不能見込額	△ 492,578	1 公共資産等整備国県補助金等	79,916,069
投資等合計	13,860,063	2 公共資産等整備一般財源等	238,077,915
3 流動資産		3 その他一般財源等	△ 80,268,167
(1) 現金預金		4 資産評価差額	△ 38,463
①財政調整基金	2,009,131	純資産合計	237,687,354
②減債基金	402,399		
③歳計現金	1,310,055		
現金預金計	3,721,585		
(2) 未収金			
①地方税	558,010		
②その他	42,467		
③回収不能見込額	△ 136,588		
未収金計	463,889		
流動資産合計	4,185,474		
資 産 合 計	408,633,097	負債・純資産合計	408,633,097

## ② 行政コスト計算書

〔自 平成28年4月 1日〕  
〔至 平成29年3月31日〕

### 【経常行政コスト】

(単位：千円)

		総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1	(1)人件費	15,231,594	16.2%	1,662,633	2,620,533	2,909,396	955,002	1,010,931	2,696,678	2,835,007	541,414			0
	(2)退職手当引当金繰入等	1,286,135	1.4%	144,487	207,500	261,276	87,116	88,503	239,858	244,970	12,425			0
	(3)賞与引当金繰入額	994,143	1.1%	103,890	170,689	191,647	62,890	65,961	177,208	186,034	35,824			0
	小 計	17,511,872	18.6%	1,911,010	2,998,722	3,362,319	1,105,008	1,165,395	3,113,744	3,266,011	589,663			0
2	(1)物件費	13,761,061	14.6%	1,087,019	4,010,076	1,951,354	3,002,606	613,521	260,855	2,803,437	32,193			0
	(2)維持補修費	1,037,585	1.1%	746,901	152,109	19,979	96,906	10,738	1,620	9,332	0			0
	(3)減価償却費	12,370,662	13.1%	6,141,313	2,876,287	479,473	581,951	1,101,272	212,022	978,344				0
	小 計	27,169,308	28.9%	7,975,233	7,038,472	2,450,806	3,681,463	1,725,531	474,497	3,791,113	32,193			0
3	(1)社会保障給付	24,652,249	26.2%		182,102	24,425,737	44,410							0
	(2)補助金等	5,027,197	5.3%	424,742	658,230	929,018	596,989	1,683,061	32,037	643,275	59,845			0
	(3)他会計等への支出額	13,690,570	14.5%	3,942,294	0	8,746,192	189,471	685,300	45,102	82,211				0
	(4)他団体への 公共資産整備補助金等	4,397,845	4.7%	1,258,914	264	1,026,584	8,513	2,044,618	0	58,952				0
	小 計	47,767,861	50.8%	5,625,950	840,596	35,127,531	839,383	4,412,979	77,139	784,438	59,845			0
4	(1)支払利息	1,373,602	1.5%									1,373,602		0
	(2)回収不能見込計上額	282,651	0.3%										282,651	0
	(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
	小 計	1,656,253	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	1,373,602	282,651	0
経 常 行 政 コ ス ト a		94,105,294		15,512,193	10,877,790	40,940,656	5,625,854	7,303,905	3,665,380	7,841,562	681,701	1,373,602	282,651	0
( 構 成 比 率 )				16.5%	11.6%	43.5%	6.0%	7.8%	3.9%	8.3%	0.7%	1.5%	0.3%	0.0%

### 【経常収益】

														一般財源 振替額	
1	使用料・手数料 b	1,436,403		329,443	75,598	414,662	345,690	2,882	11,010	136,780	0	0		0	120,338
2	分担金・負担金・寄附金 c	620,518		283	15,286	589,913	100	2,963	0	572	0	0		0	11,401
経 常 収 益 合 計 ( b + c ) d		2,056,921		329,726	90,884	1,004,575	345,790	5,845	11,010	137,352	0	0		0	131,739
d/a		2.19%		2.1%	0.8%	2.5%	6.1%	0.1%	0.3%	1.8%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d		92,048,373		15,182,467	10,786,906	39,936,081	5,280,064	7,298,060	3,654,370	7,704,210	681,701	1,373,602	282,651	0	△ 131,739

### ③ 純資産変動計算書

〔自 平成28年4月 1日〕  
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	244,079,588	80,044,684	241,467,290	△ 77,393,923	△ 38,463
純経常行政コスト	△ 92,048,373			△ 92,048,373	
一般財源					
地方税	43,627,873			43,627,873	
地方交付税	9,571,400			9,571,400	
その他行政コスト充当財源	8,202,769			8,202,769	
補助金等受入	23,736,514	2,469,908		21,266,606	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 3,697			△ 3,697	
公共資産除売却損益	337,375			337,375	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			1,467,142	△ 1,467,142	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			2,794,023	△ 2,794,023	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△ 3,432,187	3,432,187	
減価償却による財源増		△ 2,598,523	△ 9,772,139	12,370,662	
地方債償還等に伴う財源振替			5,369,881	△ 5,369,881	
資産評価替えによる変動額	0				0
無償受贈資産受入	0				0
その他	183,905		183,905		
期末純資産残高	237,687,354	79,916,069	238,077,915	△ 80,268,167	△ 38,463

#### ④ 資金収支計算書

〔自 平成28年4月 1日〕  
〔至 平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	17,336,247
物件費	13,761,061
社会保障給付	24,652,249
補助金等	5,116,958
支払利息	1,373,602
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	10,832,563
その他支出	1,041,282
支出合計	74,113,962
地方税	43,851,954
地方交付税	9,571,400
国県補助金等	20,384,985
使用料・手数料	1,438,680
分担金・負担金・寄附金	640,651
諸収入	1,242,824
地方債発行額	4,432,405
基金取崩額	954,302
その他収入	6,687,374
収入合計	89,204,575
経常的収支額	15,090,613

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	9,283,243
公共資産整備補助金等支出	4,422,845
他会計等への建設費充当財源繰出支出	291,042
支出合計	13,997,130
国県補助金等	3,351,529
地方債発行額	8,599,090
基金取崩額	79,690
その他収入	142,461
収入合計	12,172,770
公共資産整備収支額	△ 1,824,360

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,861,424
基金積立額	111,098
定額運用基金への繰出支出	0
他会計等への公債費充当財源繰出支出	2,606,702
地方債償還額	11,657,368
長期未払金支払支出	0
支出合計	16,236,592
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,900,118
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	337,375
その他収入	227,056
収入合計	2,464,549
投資・財務的収支額	△ 13,772,043

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 505,790
期首歳計現金残高	1,815,845
期末歳計現金残高	1,310,055

10. 連結財務書類4表

① 連結貸借対照表

(平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

借	方	貸	方
<b>[資産の部]</b>		<b>[負債の部]</b>	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	378,853,519	①普通会計地方債	142,907,864
②教育	106,905,218	②公営事業地方債	91,556,558
③福祉	3,478,704	地方公共団体計	234,464,422
④環境衛生	52,267,814	(2) 関係団体	
⑤産業振興	37,247,828	①一部事務組合・広域連合地方債	1,047,405
⑥消防	5,959,958	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	19,537,419	③第三セクター等長期借入金	68,864
⑧収益事業	5,208,195	関係団体計	1,116,269
⑨その他	0	(3) 長期未払金	0
有形固定資産合計	609,458,655	(4) 引当金	17,678,030
(2) 無形固定資産	529,438	(うち退職手当等引当金)	17,133,929
(3) 売却可能資産	112,333	(うちその他の引当金)	544,101
公共資産合計	610,100,426	(5) その他	1,800
2 投資等		固定負債合計	253,260,521
(1) 投資及び出資金	2,859,638	2 流動負債	
(2) 貸付金	110,147	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	10,213,896	①地方公共団体	18,100,354
(4) 長期延滞債権	4,482,251	②関係団体	32,870
(5) その他	146	翌年度償還予定額計	18,133,224
(6) 回収不能見込額	△ 1,268,704	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	1,800,767
投資等合計	16,397,374	(3) 未払金	3,160,643
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	1,428,681
(1) 資金	17,270,254	(5) 賞与引当金	1,202,453
(2) 未収金	2,155,650	(6) その他	517,491
(3) 販売用不動産	3,056,157	流動負債合計	26,243,259
(4) その他	40,682	負債合計	279,503,780
(5) 回収不能見込額	△ 339,155	<b>[純資産の部]</b>	
流動資産合計	22,183,588	1 公共資産等整備国県補助金等	131,541,376
4 繰延勘定	0	2 公共資産等整備一般財源等	311,292,698
資産合計	648,681,388	3 他団体及び民間出資分	92,750
		4 その他一般財源等	△ 72,566,931
		5 資産評価差額	△ 1,182,285
		純資産合計	369,177,608
		負債及び純資産合計	648,681,388

② 連結行政コスト計算書

自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日

【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他行政コスト
1 (1)人件費	17,681,259	9.7%	2,487,436	2,655,527	3,377,274	1,558,431	1,136,475	2,720,869	3,203,833	541,414			0
(2)退職手当等引当金繰入等	1,399,540	0.8%	118,953	208,700	261,276	194,928	88,623	238,464	276,171	12,425			0
(3)賞与引当金繰入額	1,167,876	0.6%	186,273	170,689	224,162	112,121	72,664	177,290	188,853	35,824			0
小計	20,248,675	11.1%	2,792,662	3,034,916	3,862,712	1,865,480	1,297,762	3,136,623	3,668,857	589,663			0
2 (1)物件費	20,328,192	11.1%	3,804,537	3,969,993	3,257,930	4,650,501	1,073,109	261,183	3,278,746	32,193			0
(2)維持補修費	1,544,497	0.8%	986,838	152,258	19,979	344,581	10,738	1,620	28,483	0			0
(3)減価償却費	20,428,651	11.2%	12,242,540	2,878,307	479,473	2,358,889	1,205,719	212,022	1,051,701	0			0
小計	42,301,340	23.2%	17,033,915	7,000,558	3,757,382	7,353,971	2,289,566	474,825	4,358,930	32,193	0		0
3 (1)社会保障給付	95,720,247	52.4%		182,102	95,493,735	44,410							0
(2)補助金等	11,132,115	6.1%	70,394	658,355	7,943,920	144,300	1,600,139	30,244	624,918	59,845			0
(3)他会計等への支出額	3,255,347	1.8%	471,801	0	2,742,550	6,373	0	0	34,623	0			0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	4,397,845	2.4%	1,258,914	264	1,026,584	8,513	2,044,618	0	58,952	0			0
小計	114,505,554	62.7%	1,801,109	840,721	107,206,789	203,596	3,644,757	30,244	718,493	59,845			0
4 (1)支払利息	3,225,992	1.8%									3,225,992		0
(2)回収不能見込計上額	370,520	0.2%										370,520	0
(3)その他行政コスト	1,896,661	1.0%	742,613	0	1,070,241	61,103	17,415	0	5,289	0			0
小計	5,493,173	3.0%	742,613	0	1,070,241	61,103	17,415	0	5,289	0	3,225,992	370,520	0
経常行政コスト a	182,548,742		22,370,299	10,876,195	115,897,124	9,484,150	7,249,500	3,641,692	8,751,569	681,701	3,225,992	370,520	0
(構成比率)			12.3%	6.0%	63.5%	5.2%	4.0%	2.0%	4.8%	0.4%	1.8%	0.2%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料	1,508,009		329,443	75,598	416,397	409,221	2,882	11,010	143,120	0	0		0	120,338
2 分担金・負担金・寄附金	35,099,889		1,361,011	15,286	33,667,217	17,903	25,584	324	1,163	0	0		0	11,401
3 保険料	10,876,998				10,876,998									
4 事業収益	11,361,317		4,729,828	19,667	2,404,528	3,469,270	68,614	0	669,410	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	1,815,851		958,382	37,647	217,713	181,876	343,768	0	41,003	0	35,462		0	0
経常収益 b	60,662,064		7,378,664	148,198	47,582,853	4,078,270	440,848	11,334	854,696	0	35,462		0	131,739
b/a	33.2%		33.0%	1.4%	41.1%	43.0%	6.1%	0.3%	9.8%	0.0%	1.1%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	121,886,678		14,991,635	10,727,997	68,314,271	5,405,880	6,808,652	3,630,358	7,896,873	681,701	3,190,530	370,520	0	△ 131,739

### ③ 連結純資産変動計算書

自 平成28年4月 1 日  
至 平成29年3月31日

(単位:千円)

	純資産合計
期首純資産残高	374,396,312
純経常行政コスト	△ 121,886,678
一般財源	
地方税	43,627,873
地方交付税	9,571,400
その他行政コスト充当財源	7,905,259
補助金等受入	53,678,830
臨時損益	
災害復旧事業費	△ 3,697
公共資産除売却損益	319,655
投資損失	0
収益事業純損失	△ 300
損失補償等引当金繰入	0
科目振替	
公共資産整備への財源投入	
公共資産処分による財源増	
貸付金・出資金等への財源投入	
貸付金・出資金等の回収等による財源増	
減価償却による財源増	
地方債償還等に伴う財源振替	
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	298,815
無償受贈資産受入	0
その他	1,270,139
<b>期末純資産残高</b>	<b>369,177,608</b>

④ 連結資金収支計算書

〔自平成28年4月1日  
至平成29年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	20,006,118
物件費	19,277,995
社会保障給付	95,768,530
補助金等	11,940,960
支払利息	3,225,992
その他支出	2,597,543
支出合計	152,817,138
地方税	43,851,954
地方交付税	9,571,400
国県補助金等	49,759,930
使用料・手数料	1,510,286
分担金・負担金・寄附金	35,536,026
保険料	13,293,325
事業収入	11,442,487
諸収入	1,449,996
地方債発行額	4,413,843
長期借入金借入額	58,481
短期借入金増加額	0
基金取崩額	975,649
その他収入	4,428,037
収入合計	176,291,414
経常的収支額	23,474,276

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	16,993,026
公共資産整備補助金等支出	4,713,887
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	100,544
支出合計	21,807,457
国県補助金等	4,951,184
地方債発行額	11,532,790
長期借入金借入額	56,771
基金取崩額	143,231
その他収入	523,637
収入合計	17,207,613
公共資産整備収支額	△ 4,599,844

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	1,863,424
基金積立額	600,641
定額運用基金への繰出支出	0
地方債償還額	18,633,964
長期借入金返済額	50,925
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
その他支出	1,756,911
支出合計	22,905,865
国県補助金等	0
貸付金回収額	1,686,018
基金取崩額	731,474
地方債発行額	2,127,193
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	20,203
公共資産等売却収入	337,375
その他収入	119,187
収入合計	5,021,450
投資・財務的収支額	△ 17,884,415

翌年度繰上充用金増減額	△ 873,549
当年度資金増減額	116,468
期首資金残高	17,153,786
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末資金残高	17,270,254